

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幅ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)3329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

奇人・変人、野人となるか？

小泉元首相の過去と現在

原野人……2

国労上野支部反合研合宿

資本主義的合理化と闘うために

滝野 忠……3

「通信」『イケイケゴー』号への贈り物

「新自由主義」批判の大合唱

―組合大会から(五) 連合、全労連、全労協―

……5

あいつ野に平和を！オスプレイ使用を認めない

―9・29あいつ野日米合同軍事演習反対現地集会に八百人―

稲村 守……9

独占資本と国家独占資本主義 (三)

小林 晃……11

読者からのおたより

……14

# 旬刊 社会通信

NO. 1155

二〇一三年二月一日号

二〇一三年二月一日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 奇人・変人、野人となるか？

小泉元首相の過去と現在

二〇〇三年二月一日の『週刊新社会』の「政界メモ帳」には「もんじゅの知恵」と題して兎君がこう書いている。

『もんじゅ』設置許可の名古屋高裁による無効判決は、日本政府・財界の原発政策に引導を渡すものだ。私達は社会党にあった当初から高速増殖炉に反対したが、政府・自民党は強引だった▼当初は二千億円ほどを見込んだ建設費が六千億円を超え、改造・修繕を加えれば一兆円を超える事態。これがダメならすでに二兆円の建設費をかけた再処理工場も無用の長物。天然ウラン中の主成分である燃えないウラン238を燃えるプルトニウムに転換して利用することが破綻したのだから、わずかしかないうらん235に頼る普通の原発にも先がない。これらを推進してきた政・財・官の歴代の責任者はどう責任をとるのか▼政府は『もんじゅ』廃止を決定せずに最高裁に上告した。しかし重機や鉄鋼等の大資本には大いにうまみのある原発も、自動車大資本には不要だ。高速道路に待ったがかかるような時代に、奥田碩・経団連会長が原発に待ったをかけるのも当然だ。小泉首相も文殊の知恵に耳をかたむけたら。」

その一年数カ月前の〇一年一月二〇日の同紙の『道しるべ』はこう指摘している。「百害あって一利もないことがこれほど世界的に明らかになったブッシュのアフガン爆撃に、小泉政権は加担して派兵するという。原発政策でも血に飢えたライオンのごとく、一握りの巨大資本のために暴走している。私たちはこの戦線でも反撃に転ずべきときだ。」

『常陽』（茨城）が火災事故を起こした。核燃料サイクル機構の高速増殖実験炉だ。こんなものがいまだに運転されているところにも小泉政権の危険な本質が見える。これは同種原型炉『もんじゅ』（福井）の一段階前のものだ。六年前の『もんじゅ』の事故によって増殖炉はすっかり破綻している。フランスの『スーパー・フェニックス』をはじめ他の諸国ではとうにやめている。安全性と経済性とが両立するような代物でないことが実証されたからだ。

増殖炉の破産は使用済み核燃料の再処理を全く無意味にした。『核燃料サイクル』は世界的にすっかり破産したのだ。にもかかわらず小泉内閣はむりやり（以下略）

小泉純一郎首相（当時）が、文殊の知恵にも我々の知恵にも耳を貸さなかったのはいうまでもない。名古屋高裁の知恵や奥田氏の知恵にすら耳を傾けることはなかった。世界のトヨタといえども、三菱、日立、東芝、新日鉄・住金、東電、関電等々の親分衆を向こうに回して、強く出ることではできなかった。総独占資本の政治部長として、小泉首相のやったことは、独占資本の一角からさえも破綻していると認識されていた核燃料サイクルを擁護し、あくまでも原発を推進することであった。

もしあのとき小泉氏が名古屋高裁の判決を素直に受け止め、核燃料サイクルを止めていたら、『もんじゅ』や再処理工場への危険で巨額な浪費の上積みはなく、使用済核

燃料を累増させる原発も廃止に向かうほかはなく、福島の大事故はなかったであろう。

「郵政民営化」で民心を惑わし、非正規雇用、派遣労働の自由化で失業者、半失業者、困窮者を激増させたことに、少しは痛みを感じているのだろうか。名古屋高裁の英断に逆らって、福島事故を起こしたことに、少しは責任を感じているのだろうか。

安倍晋三政治部長の強引な原発の再稼働と輸出政策に、流石に危機感を覚えながら、一〇年前の自分の行動に、多少の反省はあるのだろうか。

一〇月一日に小泉元政治部長は名古屋で講演し、中部財界関係者ら二千五百人を前にして「原発ゼロを実現し、循環型社会を目指すべきだ」と強調し、「事故などを含めると原発ほどコストが高いものはない」と訴えた。「核のごみの最終処分のもてなく、原発を進めるのは無責任だ」として、「いま原発ゼロという方針を自民党が打ち出せば、いつきよに脱原発への国民の機運が高まる」と述べた。

これが自民党政権の方針を転換させるための罪滅ぼしの本気な行動だったら、我々も大いに歓迎するところである。

小泉進次郎内閣府・復興政務官は一〇月七日に名古屋で講演し、親父の主張にあまり、これをなけば支持して国民に媚びるかのような発言をしながら、他方では「政府の一員として」安倍政権の方針に従う姿勢も示した。

早晩、安倍人気が急降下するときに備えて、せがれに国民的人気を与え、いずれ首相に担ぎあげようという親心も大きいのかもしれない。

奇人・変人が野人になることをどこまで期待できるだろうか。(原野人)

#### 国労上野支部反合併宿

### 資本主義的合理化と闘うために

『通信』「イケイケゴーゴー」号への贈り物

『社会通信』今号は三六歳の誕生日。なん号になっただろうかと、通巻号数に目をやれば、なんと「イケイケゴーゴー」(1155)。一つの欠号、遅れなく発行し続けられたことに、ある種の恐怖を覚えるほどです。これからどうするか、上野反合併の仲間からの贈り物は悩みより楽しみを大きくしてくれました。

十月六日から二日間、国労上野支部有志の学習会「上野支部反合理化研究会」恒例の合宿に参加。彼らは毎月二回の定例会、うち一回はかつての国労大川労働学校が実践したマルクスやエンゲルスの基本文献学習です。私が勉強会に加えてもらったのは四年前、『共産党宣言』を終えてから。この四年間のテキストは『空想から科学への社会主義の発展』、『賃金・価格および利潤』、『向坂塾で同期だった神津朝夫さんの『知っておきたいマルクス』、『資本論』、さらには向坂逸郎先生の『国労反マル生闘争に寄す』、『資本主義的蓄積の一般法則について』などです。

勉強会はどん欲なことこのうえなく、半端じゃありません。開始は午後六時、まず輪読、報告者はメモを準備し「難しい、ぼくが理解できるのはここまで」、「あととはみなさん補足して」。そのあと、チューターが詳細な解説メモによる講義、そして討論

です。学習会仲間はさかんに論議、チューターはみんなの意見をとりまとめていきます。私の出る幕はありません。勉強させてもらっているようなものです。

私にできることは国鉄反マル生闘争時代の国労本部の雰囲気、西ヶ原寮での反合研の活発な論議と向坂先生や灰原さんのこと、向坂塾の雰囲気伝えることくらいでしょうかありません。こんな国労の上野、中央、新橋支部の仲間たちは三つの支部の交流会を年二回開いている。国鉄闘争二三年を闘い抜いた力の根本は「学習」、学習する国労を呼びもどしたい」が願いです。政府・独占資本の労働者意識を眠らせる思想攻撃、TV、新聞等のメディアによる世論誘導は、生活様式の変化と相まり目下のところ労働者懐柔に「成功」しています。

攻防は今、労働法制全面改悪に現れています。資本の儲けの根本は労働者からの搾取です。搾取の度合いが強いほど資本の儲けはふえます。これが資本主義社会の根本法則です。反合理化研究会の勉強の根本です。

上野反合研合宿は山好きの仲間が設定します。今年は草津温泉でした。温泉旅行ではありません。旅程は上野八時三九分、高崎着十時二五分。車で一路草津温泉へ。田舎そばで腹を満たし隣の蔵元でエネルギー源購入。到着は二時五五分。

休む間もなく三時一五分から勉強会。テーマは灰原茂雄著『闘い学ぶ仲間たち』にある「反合研運動について」―国労に一九七一年つくられ反マル生闘争「勝利」の大きな力となった―です。チューターが全体を要約のあと、学び合いたい部分を輪読しレポート。ここではすべてをつくせませんが定例の学習と同じ、じつに詳細な報告、そして議論です。

チューターは「資本主義的合理化について真正面から考え、実践することない労働運動はかならず労『使』協調になる」との灰原さんの思想―これは向坂先生の根本思想なんです―は、適確に鋭く大胆に指摘されておりました。これじゃ、私が出る幕ありません。みんながどんな議論をされるか、それを楽しむだけです。勉強、勉強また勉強の一日の合宿は五時間半まで続きました。

翌日は朝八時一五分からまた学習。「眠い目をさそりながらですかって、いやいやそうじゃありません。コックリさんは一人としていなかった。テーマがでかいんです。この一年間の教訓とこれからの学習会への思いを語れですからね。

みなさん「回顧録」を持参されておりました。勉強会は原則的なことばかりだったのではと思う人がいらつしやるかもしれません。いえいえそんなことはありません。

O氏は一三年七月十五日に起きた接触事故―殉職者が出てもけっして不思議ではなかった―を詳細に報告。原因は「有り余るほどの仕事量と人員不足、担当課を通じた仕事潰け」にある。S氏は委託合理化についてというように。賃金は「手取り一二万円、この先どうしましょう」と悩み行動する姿です。

S氏は「反合研」とはなにかと自問し、今回灰原論文をテーマに選んだのは、前に出るには①会社に対する我々の主張の正当性（錦の御旗）、②応援してくれる仲間、③勝てるかどうか、闘いが広がるか、次に「投げられる」かの核心と総括。ここを丁寧に議論するのが反合研と強調しておりました。

（滝野 忠）

# 「新自由主義」批判の大合唱

―組合大会から(五) 連合、全労連、全労協―

**司会** 連合大会が終わり、これから一四春闘の方針づくり、そして労働法制改悪との「秋の陣」に入る。主要単産の動向はふれた。今日は労働組合全国センターについて。まず、連合、全労連―今年は中間年だから評議員会でしたよね、そして全労協の傾向をお願いしたい。

## 連合大会 安心社会

**A** 連合大会の主要課題は①運動方針(一四―一五年)、②政治方針、③組織拡大、④人事の四本。大会スローガンは「ストップ・ザ・格差社会!」すべての働く者の連帯で『安心社会』を切り拓こう!

続投が決まっている古賀会長の冒頭あいさつは、「労働運動を取り巻く環も大きく変わった今、これまでの経験や価値観の延長線上ではない量的・質的に新たな運動展開が求められる」と、①労働法制の規制緩和、②一四春闘、③政労使会議、④組織拡大、⑤非正規労働者の組織化と均等待遇、⑥政治について三十分超。

安倍首相が来賓として予定されていたが、公務で不能に。海江田民主党代表は選挙のお詫び、そして「幸福、三つの安心―雇用・社会保障・財政―に向け安倍は短期的だが、われわれは中長期的な選択肢を示す」とあいさつしてた。

**司会** 会場の雰囲気はどうだった。

**A** 参院選の余韻納まらずだ。

## 春闘

**司会** 古賀会長あいさつ、連合大会の特徴はなにか。

**A** 第一は、「新自由主義悪者論」の大展開だ。労働分野の規制緩和、格差の原因すべて新自由主義とされる。資本主義、搾取との観点がまったく抜け落ちて落ちている。

第二は、新自由主義への対抗策として「安心社会」実現が社会像とされていること。

第三は、「安心社会」実現に、「社会・国民の共感をよぶ運動」の構築が必要としていること。この背景には労働組合組織率、労働組合の社会的影響力の低下がある。

第四は、会長があいさつで月例賃金の引き上げ要求への積極的な検討をよびかけたこと。政労使会議(「経済の好循環実現に向けた政労使会議」、構成は政府・財界・連合・有識者)には、「デフレ脱却に向け共通の認識をもつことは重要」、「政府が労使自治・労使交渉に介入することはあってはならん。」

**B** 新聞には「ベア要求よびかけ」との報道もあった。実際にはどうか。

**A** 手元に会長あいさつ全文がある。「構成組織の皆様には是非とも、月例賃金の引き上げ要求について、積極的に検討をお願いします。」とあるだけだ。具体論はなにもない。十二月中央委員会ですべての方針を決定したいとしているだけです。

**C** 来年四月―春闘さなか、消費税率が引き上げられる。円安は物価上昇、さらに社会保険料、税などの社会的搾取はいちだんと強まる。政府は財界に「賃金上げてくれ」

と躍起なのに連合さんはそんなノンビリしたこといい続けているの。  
大号令かけ、労働組合の社会的影響力を高めるいい機会なのにね。

A 相次ぐ、選挙での民主党大敗で、組合員と組合幹部の矛盾は大きくなっている。現場は幹部を信用してない。これが選挙大敗の大きな原因。さらに「使用者」（資本）の動きを見極めたいとの思惑もあるんじゃないか。

## 政治　そして労働法制

第五は政治的方針だ。民主が政権党になった、「さあこれから」だったのに、出鼻（でばな）をくじかれた。政治方針については第一一五〇号（八月一日）みてよ。

会長さんは「民主党が掲げる『共に生きる社会』は、私たちとの共通点が多く、『働く人を大切に、中間層を厚く、豊かにする』ことで日本の復活をはかるとの政策スタンスは、明らかに新自由主義と異にするものだと考えます。」そして「民主党が主軸となって野党の抜本的再編をめざす必要」とね。

B 反新自由主義の「政党再編」、どんな政治勢力を考えてるのかしら。

A わからん。反新自由主義の党は共産、社会しかない。他に強いて求めるとすれば民主党内の旧社会・民社グループだろう。民主の「六人衆」は自民の分派みたいなものだ。民主を割って、新政党つくるんなら話はべつだけれど。

司会 連合の具体的考えは「政策実現」だろう。民主が政権からすべりおちたことで、困ってるんじゃない。

A 大きいといえばそうだ。しかし、各産別組合は企業や産業・業種団体と強い「癒着」関係にあるから、産業政策は「おれたちだけでうまくやれる」との意識じゃないかな。

第六は組織拡大の強調ね、発足当時八〇〇万、今は六七〇万、これを一〇〇〇万にしたい。

C 組合員が一番関心を寄せるのが賃金、そして労働条件については要員不足、長時間労働です。賃上げで退路を断ってがんばる気迫を示さないと、組合への関心を高められない。

A いい忘れたことある。六つの特徴は労働法制改悪に「決して許されるものじゃない、政治と対峙し阻止する」とドラ声をはり上げたことだ。期待はしたい。しかし、これまでの動きからは？マークがつく。

それに役員人事ね。古賀さんが統投、事務局長には基幹労連（鉄鋼出身）の委員長さん。JCコンビだ。これまでの慣例なら事務局長が会長へ。今の事務局長は東京電力だから「座り」が悪い。しかも難題が連合を取り巻いている。

C 名乗り出た人いなかったの。

A 出たい人はいたみたいですが、

## 論議

司会 発言は登録制だよ。どんな組合が発言したの。

A 運動方針は十三プラス一の十四組合。UAゼンセン、電機連合、日教組、北海道連合、JR連合、JAM、JR総連、全水道、私鉄、全国ユニオン、近畿連合、ヘル

スケア、自治労、そして電力総連、一三人の発言が終わって電力総連が手を上げた。政治方針はJR総連と全国ユニオンの二組合。発言総数は十六でしかありません。

簡単に要点を述べれば「連合はすべてに開かれたとはなっていない。」(UAゼンセン)、「人への投資に向けた成長戦略が必要」(電機連合)、「管理統制、自由奪う新自由主義。競争主義はいかん」(教組)、「消費税率上げが決まって労働条件向上の闘いに団結して取り組む時」(JR連合)、「共闘体制強化、春闘スタートの年」(JAM)、「統一ベア要求で闘え。原発ゼロへの展望示せ」(JR総連)、「水循環基本法に尽力を」(全水道)、「アベノミクスに対抗し何を改善し、政治的力つくるのか」(私鉄)、「派遣問題では派遣先との交渉が必要。伝統的労働組合の外側に出て行く」(全国ユニオン)、「選挙の敗北は労働運動の不十分さの結果。職場の矛盾に正面から振り返れ。労働者の教育、学習強化こそ柱の一つ」(ヘルスケア)、「政策的対抗軸を打ち出し働く者の政治勢力拡大を」(自治労)。電力総連の発言は「連合が掲げる方式ふまえ、現実的に扱って欲しい。」

方針策づくりは何回もの基幹会議を開き作成される。それでも何かいいたいことあればが連合大会の討論です。発言時間は五分とかぎられる、連合傘下組合は五二だから発言一六はいかにも寂しい。

政治方針は「憲法改悪反対の一大運動つくろう」(JR総連)、「新自由主義に対抗する次の社会のあり方、広範なりべラル勢力結集に向け力つくせ」(全国ユニオン)、だいたいこういうことです。

**司会** 連合はどこへ行くんだろうか。

**A** 連合政治方針の立て前は「労働者、働く者の利益を守る政党、政治家、二大政党的体制つくり尽力する」。だが、連合には自動車や鉄鋼のように、直接会社、業界と「取引」する組合が少なくない。

民主党再建が至上命題の今、菅さんは「原発ゼロにせよ」、野田さんは「消費増税は国家の存続のため、党も己も殺してやった」だからね。もしあるとすれば、さきの政界再編が自民党分派に野党が取り込まれた二の舞になる。それよりもっと悪い。みんな、維新、生活は自民党分派。安倍「長期政権」もで彼らの心中はおだやかじゃない、自民への復帰もないわけじゃない。だから。大政翼賛政治しかない。残念だが、今の政治状況はそうだ。

### 全労連 安心・安全社会をめざす大運動

**司会** 全労連はどうだったの。

**B** 全労連大会は二年に一回、今年は昨年大会(第二六回)を評議員会で補強する運動方針を深めるのが目的だ。

運動方針のポイントは三つ。一つは「安全・安心社会をめざす大運動」(全労連大運動)の前進。この運動前進に全労連は「四つの挑戦」(①暮らしの実態の「可視化」、②もつとも困難な状況にある労働者の実態改善、③働いて人間らしく暮らせる社会をめざす制度改善、④広範な労働者・国民との相対話と共同)を実践する。そして今年

は①雇用破壊の労働法制改悪反対、社会保障解体反対のたたかいを最重要視する、②憲法を暮らしと職場に生かす「かがやけ憲法・全労連全国縦断キャラバン」に取り組む。

二つは組織拡大・強化「新中期計画」の実践です。具体的にはアベノミクスの矛盾が集中する地域段階での組織強化・拡大に努め、単産と地方組織の連携による「総掛かり作戦」をはかる。活動家育成を重点課題におき、教育体系の整備や初頭労働学校の具体化をめざす。

三つは、憲法擁護、安保条約破棄の運動再強化です。一つ目の課題と連携し、「憲法は国民の命令書」「立憲主義Ⅱ九六条改悪反対」を強める。憲法の社会権をいかし、「安定した良質な雇用」の実現は政府の責務との主張を大規模に展開する「憲法を暮らしにいかすキャンペーン運動」(宣伝、要請行動、署名、学習会)を通年で展開し、労働運動分野での改憲反対の共同拡大を追求する。

**司会** 全労連は「政党支持自由」、彼らが「支援」する共産党が都議選、参院選で伸びた。どう評価してるのか。

**B** 議長さんは「希望に輝く未来のために」と誕生した全労連の原点を受け継ぎ、労働運動の役割を発揮しよう」と呼びかけてた。

党員や機関紙がふえないなかでの久しぶりの嬉しい出来事だもの。

**司会** どんな議論が特徴ですか。

**B** 発言は文書発言ふくめ四五人。組織拡大に力点がおかれてた。二〇万建設めざす医労連は一二年度には一万人強組織をふやしてる。医療・介護・福祉労働者がふえてるとはいえ、拡大していることはたいしたものだ。

**司会** 他に組織をふやしている組合は？

**B** U Aゼンセン同盟と私鉄。U Aゼンセンは昨年十一月の結成時で十四万二六九九人、大会時(九月一八〜一九日)には四万七五七人にふえ、一四五万三四五六人となった。次年度の目標は一五〇万と会長さんいっている。

### 全労協 新「基調と目標」

**司会** 全労協は地域、職場で地を這うように活動するもつとも戦闘的な組合です。大会の特徴と傾向はどうだったのか。

**D** 第一は職場・地域から労働運動再生にがんばりぬいていること。金澤議長は「安倍政権暴走打倒には労働運動前進しかない。労働者・国民が安心して働き生活できる社会実現のための努力を、労働運動がになわなければ」と強調しておりました。

第二はそれを裏付けるように争議団―①NTT木下職業病解雇撤回闘争、②JAL不当解雇撤回、高裁勝利、③さいたま新都心郵便局過労自死事件の責任追及など闘いへの支援・連帯を求めるチラシにあふれてたこと。

第三はT P P、原発、オスプレイ等、護憲集会への参加が呼びかけられていたこと。

二〇人の代議員が発言してた。練馬全労協、郵政産業労働者ユニオン、東京全労協、全統一、全国一般全労協連帯労組やまぐち、全国一般全国協東京労組、京都総評、自立労連、大阪全労協、大阪教育合同、東日本NTT関連合同労組といったようにです。

報告は原職復帰勝利、ストライキでの決起と闘うメーデー再生、オスプレイ反対、橋本大阪市長との闘いが詳細にかつ具体的に訴えられていたのが特徴だった。

**司会** 全労協は連合に行かないといけない労働組合が、「国鉄分割・民営化阻止」「国鉄闘争勝利」を求心力につくられたよね。

国鉄闘争の解決で全労協をめぐる情勢は変化した。新たに結集軸を求める勉強会が開催されていると聞いている。その進展具合はどうなっているのか。

**D** 全労協路線組織検討会議のことね。約一年半の議論の結果が「全労協の新たな飛躍に向けて―新『基調と目標』の制定へ（中間まとめ）」が提起された。この案をもとに一四年大会で方針として確定したいとのことだ。

**司会** どんな内容か。

**D** 全労協結成の魂は「職場に密着し、最底辺の労働者に寄り添い、企業内に閉じこもることなく社会に貢献でき、国際連帯を草の根から建設していく、当たり前前の労働運動を再建する」、「権利を譲らない、権利は闘いとるもの。差別を許さない。平等公正は闘いとるもの」を「基調と目標」に、職場、社会運動、組織建設の三つの観点から、こう提起されている。

職場の闘いは

- ① 最下層の労働者、職場の労働者の要求に寄り添う運動を実現する。  
非正規労働者 下請け 孫請け労働者 未組織労働者との連帯・共闘
- ② 労使間交渉は対等の立場で行い、必要なときには争議権の発動を行う。
- ③ 組織破壊攻撃には組織の総力を挙げて反撃する。
- ④ 性差別、障がい者差別、民族・国籍差別、部落差別、雇用形態による差別などすべての差別と闘う

社会運動として闘いは

- ① 企業の社会的責任を担保する活動（公害等チェック機能）・「恥」宣言
- ② 護憲・平和運動、核兵器廃絶・脱原発運動、反貧困運動、環境運動
- ③ 性差別、障がい者差別、民族差別、部落差別、セクシャルマイノリティ差別との闘い
- ④ 地域コミュニティ運動、社会福祉・ボランティアの担い手
- ⑤ 国際連帯・海外争議支援、国際反戦闘争、組合員による交流、国際的労組間交流

組織建設の闘いは

- ① 男性・本工主義の克服、企業内主義の克服・労働組合の作り替え
- ② 地域運動の再建を中心に地域の恒常的共闘組織の建設（地区労の再建）
- ③ ナショナルセンターを超え基調に賛同する労組の加盟の促進と中立労組の結集
- ④ 組織運営は組合民主主義の徹底と運動への集中
- ⑤ 未組織労働者の組織化：非正規労働者、官製ワーキングプアの組織化に向けて合同労組・混合組合の活用を促進
- ⑥ 組織の若返りを戦略的に実現 若年労働者と女性労働者の活動の推進

あいば野に平和を！オスプレイ使用を認めない

― 19・29 あいば野日米合同軍事演習反対現地集會に八百人 ―

一〇月七日から一八日の日米合同軍事演習（陸上自衛隊約一五〇人、米海兵隊約一八〇人参加）強行を目前に、九月二九日、滋賀県高島市今津町住吉公園で「オスプレ

イ来るな！日米合同軍事演習反対あいつば野集会」が開かれた。主催したのは、「フォーラム平和・関西ブロック（連絡先〓滋賀県民平和・人権センター）」と市民団体である「2013あいつば野に平和を！近畿ネットワーク（稲村守事務局長）」。

用意したプログラム五〇〇部はすぐに無くなり、現地集会としては過去最高の会場いっぱいの人〇〇人の参加で、労組・市民団体の旗やノボリ、プラカード・横断幕で埋めつくられた。オスプレイを使った日本で初めての日米合同軍事演習を許さないと、滋賀県下はもちろん、近畿の各地から、そして、広島からも参加があった。

司会はアジア共同行動・京都の服部恭子さん。主催者挨拶は二名。フォーラム平和・関西ブロック石小雅章議長は「昨日大阪府労委で労組事務所追い出し問題で完全勝利した。八尾のオスプレイ訓練も絶対認めず闘う」と決意。2013あいつば野に平和を！近畿ネットの野坂昭生代表は「事前説明会が地元住民向けに実施されたが、主催した防衛省は質疑を予定時刻だからと立ち去る非常識対応だった」と抗議。主催者は滋賀県知事と高島市長に対して両団体代表で事前申し入れを行い、集会直前には陸上自衛隊今津駐屯地指令に対しても演習中止の申し入れも実施した。

連帯挨拶に立った、沖繩平和運動センター議長山城博治さんは、「沖繩の負担軽減」を口実にオスプレイを持ち込んで実施される今回の演習を批判し、「沖繩への同情は知らない、それは差別だ。負担軽減というなら、沖繩米軍基地をなくせ。京丹後の米軍Xバンドリーダー基地建設とあいつば野日米軍事演習の実施は、近畿が米軍の最前線に作りかえられようとしていることだ。アメリカの戦争のまきぞえになってはだめだ。憲法改悪を目指す安倍内閣と対決できる統一戦線を構築していこう」と力強い檄をとばした。

続いて京丹後・経ヶ岬の米軍Xバンドリーダー設置反対の京都代表や中央平和フォーラム代表の連帯の挨拶があり、「しないさせない戦争協力・関西ネットワーク」の垣沼陽輔代表や憲法を生かすなら県民の会・植林成光事務局長、自治労滋賀県本部ユース部長、兵庫平和フォーラムなど近畿各地の決意表明が続いた。

京都市平和フォーラム村井一成事務局長から「集団的自衛権の見直しに伴う日米軍事一体化と米軍基地の全国的な拡大、特に八尾空港のオスプレイ使用、京丹後・経ヶ岬のXバンドリーダー設置、あいつば野の日米合同軍事演習へのオスプレイ参加、そして秘密保全法の制定は、日本の戦争への道に繋がる共通の流れであり、沖繩の普天間基地撤去、高江地区のヘリパット基地反対で闘う沖繩県民と連帯していく必要性」など訴える集会決議が提案され採択された。

集会後は、地元高島地区センターの皆さんの指示に基づき、高島市今津の街中から演習場ゲート前を長蛇のデモが続いた。

参加した市民運動家は「なぜオスプレイが必要なのか。それは、滑走路のない砂漠でも市街地でも舞い降りて、これまでにないスピードで多数の侵略軍兵士を送り込むことが出来るからです。危険なものであることは言うまでもないが、その目的性を見逃してはならないと考えます。」と述べていた。（近畿ネットワーク・稲村守）

## 独占資本と国家独占資本主義（二）

### 一

国家独占資本主義に共通する基本的・本質的構造、決定的モメント（契機）は、一握りの独占資本の存在と支配、そしてその国家との緊密な融合・癒着にあること、だがその具体的な態様は様々であることを、前回の（二）（一一五三号）で述べておいた。

国家独占資本主義―平時・成熟期―の具体的な態様を、主として、その時々により有力で支配的な経済政策基調（処方箋）の変遷、推移という観点からみれば、ごく大まかに言つて、(1)ケインズ理論の時期、(2)新自由主義の時期、そして(3)両者入り交じった混沌・混乱の現在、この三つの時期に区切ることができであろう。独占資本の「安定」「支配と延命にとつても、やはり、下部構造としての経済総体の舵取り如何が、何よりも決定的な意味を持っていることは言うまでもない。

まず第一に、ケインズ理論・主義（政策）である。

資本主義史上、未曾有の一九三〇年代世界大恐慌を契機に誕生したケインズ理論は、ミスに代表される古典的自由主義にたいする批判として登場した。恐慌からの脱出、不況克服は、もはや、「レッセフェール」（自由放任主義）では不可能であり、国家による経済的介入が不可避である、と主張した。

その骨子は、赤字国債を主な財源とする「内需拡大」―「公共事業」「公共投資」等による景気対策であり、これを金利引下げなど金融政策によって補完する、というものであった。

だが、一九七〇年代半ば以降、その「有効性」を問われる事態を迎える。国家独占資本主義各国に共通する経済の低成長、不況とインフレの同時進行（「スタグフレーション」）、そして長期財政危機（財政赤字の累積）の出現と進行が、それである。一言でいえば、ケインズ理論の行詰りと破綻である。ここで、この事態を「克服」すべく新たに登場したのが、新自由主義であった。（この点詳しくは、拙著『現代租税論の再検討』、税務経理協会、参照）。

### 二

新自由主義は、古典的自由主義を否定したケインズ理論の否定、いわば「否定の否定」である。だが、それは自由主義の反動的復古、事実上のデマゴギーにすぎない。というのは、資本間の自由な競争が、とくに不可能な段階の資本主義（独占資本主義）において、あたかも、それが可能であるかのごとく装うからである。現代の巨大な独占資本（大企業）を解体して、数千、数万の中小企業に分割し、自由競争の環境を整える、―そのような意図は、微塵（みじん）もない。

むしろ逆である。新自由主義がいう「自由」とは、要するに独占資本にとつての「自由」であり、より多くの独占利潤を手中にする。「自由」の保障と拡大である。果

積した巨額の財政赤字を解消するために、「小さな政府」を謳い文句にした福祉切り捨て、大衆増税、公務員・人件費の削減・抑制、独占利潤の拡大とつての公的障害の除去、すなわち「規制緩和」「民営化」、小企業・農漁業切り捨て―集票手段としてのバラマキのみ―の反面で、大企業には巨額の「公的資金」という名の租税の大盤振舞、等々をみただけでも明らかであろう。

だが、この新自由主義も、二〇〇八年の国際金融危機・世界同時恐慌の勃発とともに破綻した。(この点、本誌、一〇三八号、一〇四六号の拙稿、参照)。マクロ経済学者も、こう述べている。

「二一世紀最初の経済危機は、アメリカ経済が抱える弱点、新自由主義の理論と政策の誤りにその原因がある。

戦後資本主義は貧困、失業、恐慌、金融危機といった古典的な資本主義の病の解決のために努力した。そして、完全とは言えないにしても、かなりの成果をあげた。これらの過去の病を復活させたのが新自由主義レジームである。ケインズは大恐慌は自由放任の経済学の結果であると断じた。今、ケインズが生きていたならば、大恐慌は再来の経済危機は新自由主義経済学とその政策の結果であると断じたことであろう。」(服部茂幸『新自由主義の帰結』二〇一三年、岩波新書、二六頁)。

「金融は投機によっても、詐欺まがいの行為によっても利益を得ることができる。実際、ウォール街の金融機関は、破綻しそうな企業を探してきて、その株を空売りすることによって、利益を得ている。アメリカの住宅バブルの時代には、住宅ローンを返せない人々に住宅ローンを貸し出し、それを証券化し、高値で売り払うことによって、利益を得ていた。

こうして金融がカジノ場に変貌すると、それが産業と経済をむしろばんでいく。ウォール街の投機的行動がアメリカの企業と産業を破壊しているという批判は、すでに八〇年代には行われていたことである」(六六―六七頁)。

「アメリカにおいても、日本においても、新自由主義レジームが作り出したものは、大衆の貧困であり、格差拡大であった。そして、支出性向の低いスーパーリッチに富と所得を集中させることを通じて、経済停滞を助けてきた」(五九頁)

### 三

第三に、新自由主義破綻後の現状はどうか。第一のケインズ理論、第二の新自由主義ほどの影響力をもった政策基調不在のまま、混沌と混乱の中を目下迷走中といつてよいであろう。「二〇〇年に一度」の金融危機・世界恐慌の引き金となった米証券大手リーマンの破綻から五年を経た現況を総括して、マスコミも、こう述べている。

「なによりマネー資本主義の矛盾があらわになり、低成長と雇用喪失が世界中に格差と貧困を拡散させた。この難題を克服する手立てはあるのか。世界は、なお手探りのままだ。」(「朝日」九・一六、社説)。

赤字国債を財源とする「公共投資」、「金融緩和」による景気(デフレ)対策など、

「大きな政府」のケインズ流「成長政策」―「構造改革」、付加価値（消費）税ほか大衆増税と不公平税制の温存・強化など、「小さな政府」の新自由主義流「緊縮政策」―さらに加えて、これらの亜種、変種など、色取り取り。この点でも、「アベノミクス」は象徴的である。理論的には、これら諸政策、エコノミクスのごった混ぜの継（つぎ接（は）ぎ政策といつてよいからである。この点、国家独占資本主義の他の諸列強も、多少の時間差・地域差はあれ、事態は大同小異といつてよいであろう。これらの具体的中味については、本誌が批判、暴露しているとおりでである。

国家独占資本主義下のブルジョア国家が打ち出す経済政策は、あるいは総じて「処方箋」は、その基調の如何を問わず、いずれも、独占資本による、独占資本のための、独占資本の政策である。したがって、それは、独占利潤の確保・増大に奉仕する政策である。したがって、勤労国民にとつては、原則として―たとえば、発送電分離のように、反独占の立場から、個別的・例外的に支持しうるものもありうる―搾取と収奪の強化を意味する。一言でいえば、要するに、「資本主義的蓄積の一般的法則」の今日的促進、貫徹である。

事實上、三つの単語の合成としての国家独占資本主義という科学的な用語・概念は、現代資本主義の構造的特質と歴史的地位を、もつとも的確かつ簡素に表現しているといつてよい。

現代資本主義とは、まず第一に、『資本論』が解明しているとおり、資本主義であることに基本的に変わらないということ、第二に、自由競争下の資本主義ではなく、一握りの独占資本が君臨する独占資本主義であるということ、そして第三に、この独占資本が、国家と緊密に融合・癒着して支配する資本主義である、ということ―国家独占資本主義という用語は、これを一括して一言で端的に表現しているからである。

「国家は資本主義のもとでは、労働者階級その他一般に働く階級を資本主義社会存続のために抑圧し搾取する機関であると同時に、各資本家間の利害の衝突の調整機関である。資本家階級の一般的利益を守ることによって、各資本家の利益を伸長する資本家階級全体の階級的権力機関である。国家独占資本主義の時代には、国家は独占資本全体の階級的権力機関になる。」（向坂逸郎『資本論と現代』二八八頁）。

指導部の理論的・思想的「崩壊」が、組織（党、労組ほか）の「崩壊」に至る例は、わが国でも、枚挙に遑（いとま）が無いほど経験済みであるが、社会主義国の場合には、それは国そのものの「崩壊」に至ることもありうる―これも、ソ連・東欧「崩壊」が示した重要な教訓である。（この点については、「社会主義」、一九八九年二月号、九〇年四・八、一〇月増刊号の拙稿参照）。

ロシア社会主義大革命以降、大まかに一九七〇年代半ば頃まで、社会主義諸国が、体制的優位性を着実に実現しつつ発展していた時代には、理論・思想面でも同様であった。国家独占資本主義という用語・概念も、いわゆる「構造改革」論など一部を除き、国際的にも正しく定着し、通用していた、といつてよい。だが今日、ソ連・東欧「崩壊」の清算主義的な総括のなかで、独占資本・国家独占資本という肝心の科学的

用語・概念が、「風前の灯」といっても過言ではない状況―国内外含め―となっている。「たらいの湯水ごと赤子を捨てる」ようなことを、罷(ま)かり通らせてはならない。

〔補注〕「宇野理論」の問題点については、本誌第四二〇五二一―五二二(一九七八・一二〇七九・四)の拙稿、「大内氏の新“社会主義”論批判」一〇八、(後に『現代資本主義と労働者』十月社・所収)、ならびに拙稿「“科学より空想へ”!?」(大内・向坂編『唯物史観』第一二号、一九七三年所収)を参照されたい

(経済学者 小林 晃)

## ◇ 読者からのおたより ◇

JR北海道 先日誌面で木山さん、松里さんとの交流を読みました。懐かしいですね。それにしてもJR北海道の最近のあの醜態は目を覆うばかりです。北海道新聞の記事にも分割・民営化は正しかったのかと言うような論調が出始めました。もともと「?」つきがせいぜいですが。今日のHBCラジオ(TBS系列)の番組に出てきた解説と称する学者が「国鉄時代の官僚主義に戻ったから」と的はずれなことを言っていました。まだ一般的にはそんな程度の認識しかないのでしょうか。この問題が起ったからと言うことではありませんが、広義の国鉄闘争(国労攻撃から分割・民営化反対闘争、そして採用差別との闘い総体)の総括を今こそ国労本部がやらなければならぬのではないのでしょうか。会社を目を氣にして言いたいことも言えない(言いたくない)ことがないのかも?)のならば、存在する意味さえ無くなってしまっただけではないでしょうか。

JR北海道の現状は間違いなく分割の枠組みの間違いで、血の入れ替え」によって熟練労働者を素人の動労組合員に置き換え、職場の人間関係(信頼関係)を破壊したツケを今頃になって払わされていると言っても良いのでしょうか。それも悲しいことです。(北海道・S)

編集部より 九月八から十月、JR三労組が見解を発表しておりました。次号で紹介したい。**問題山積み** 不当配転、不払い残業、民間委託等々、職場では問題が山積みです。労働者は何も悪いことしていないのに、資本家の都合でたいへんな目にあっています。原発も基地も国や資本は金の力で、人びとの心を切り裂いていきます。生命と健康を守るために、負けてたまるか。(新潟・M) 編集部より 諸悪の根源は資本です。最近資本、資本主義との言葉があまり使われなくなつたように感じます。前面に打ち出さず、

**介護** 春先から要介護3の母親を自宅介護しています。ほぼ寝たきり状態で妻と二人でかかりきりで精神的余裕がなく、ギスギスしてくる自分との闘いが続いております。(鎌倉・I)

編集部より とかく「在宅介護」は、自らの健康そっちのけで無我夢中になつてしまう。意識して気分転換の時間をと祈る気持です。介護者も要介護者も心地よく、「快護」になりますように。**ありがたい情報誌** 適確な情報誌いつもありがとうございます。日本の報道は政府批判が弱く、真実が伝わってきません。そうした中で「社会通信」はありがたい雑誌です。(長崎・M)

編集部より 過分なお褒めをいただき恐縮しております。「通信」は本号で満三六歳。どんな視点、角度から編集すればよいか、ご意見いただければ嬉しい。

**集団的自衛権** 原発問題同様、「集団的自衛権」の問題は、今一番、労働組合が理論武装し、問題点を広げ、平和を守る広範な国民の闘いの先頭に立たなければならぬ問題だと思います。明文改憲ではなく崩し改憲、しかも、歴代自民党政権の解釈を一夜にして安倍政権が否定しようというのですから、まさに権力の暴走であり、平和(海外で武力行使しない)と民主主義(憲法解釈についての国民的議論)の二線を守ってきた戦後体制の変わりめ、麻生のナチス発言の通りになつてしまふでしょう。平和と民主主義を守る闘いの先頭に立つてきた(と自負する?)国労としては、もっと頑張らなくてはならないと思います。(千葉・M)

編集部より 現在は、大政翼賛会的状況です。維新、みんなは自民の分派。生活もそう。